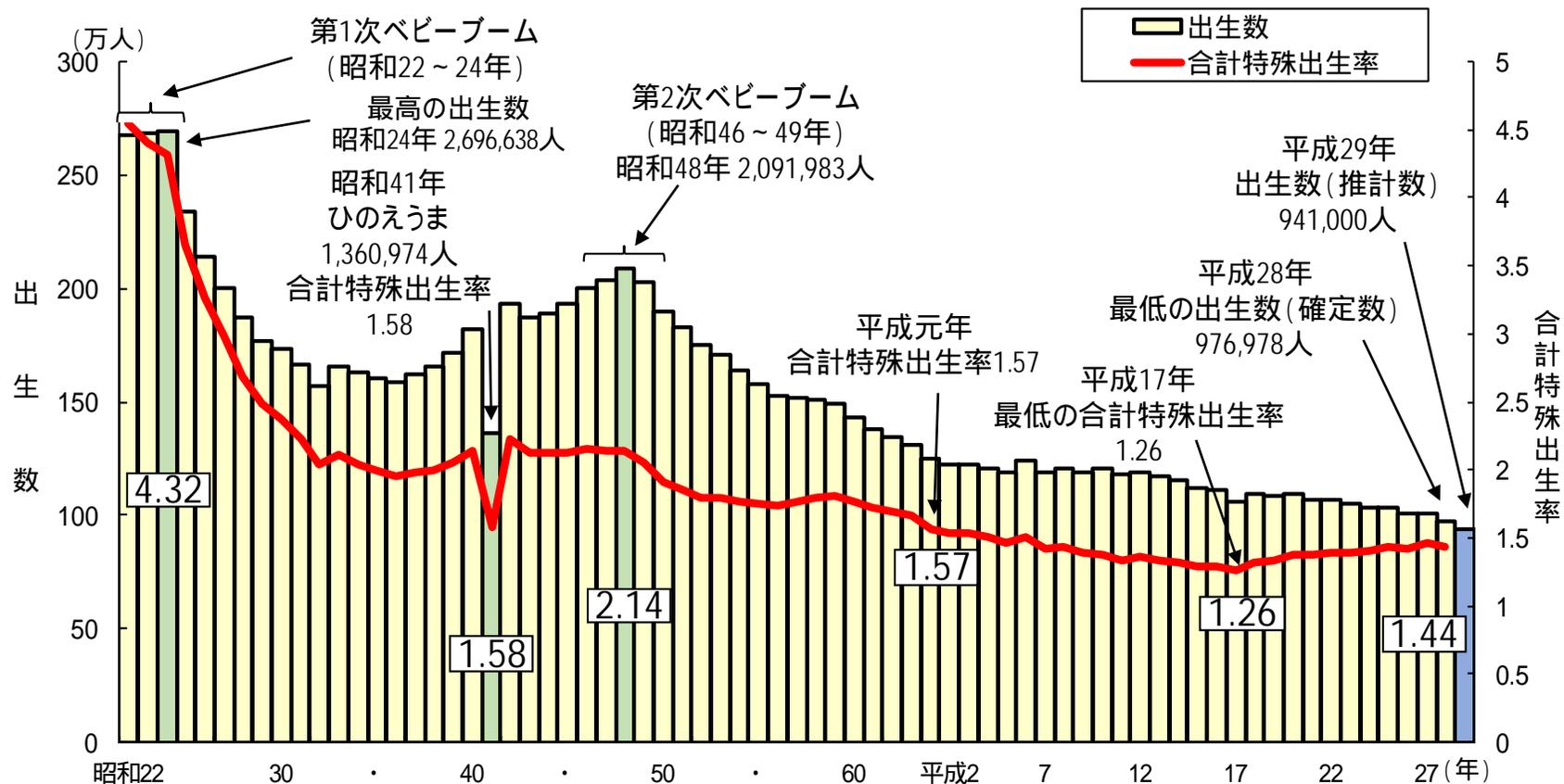


出生数、合計特殊出生率の推移

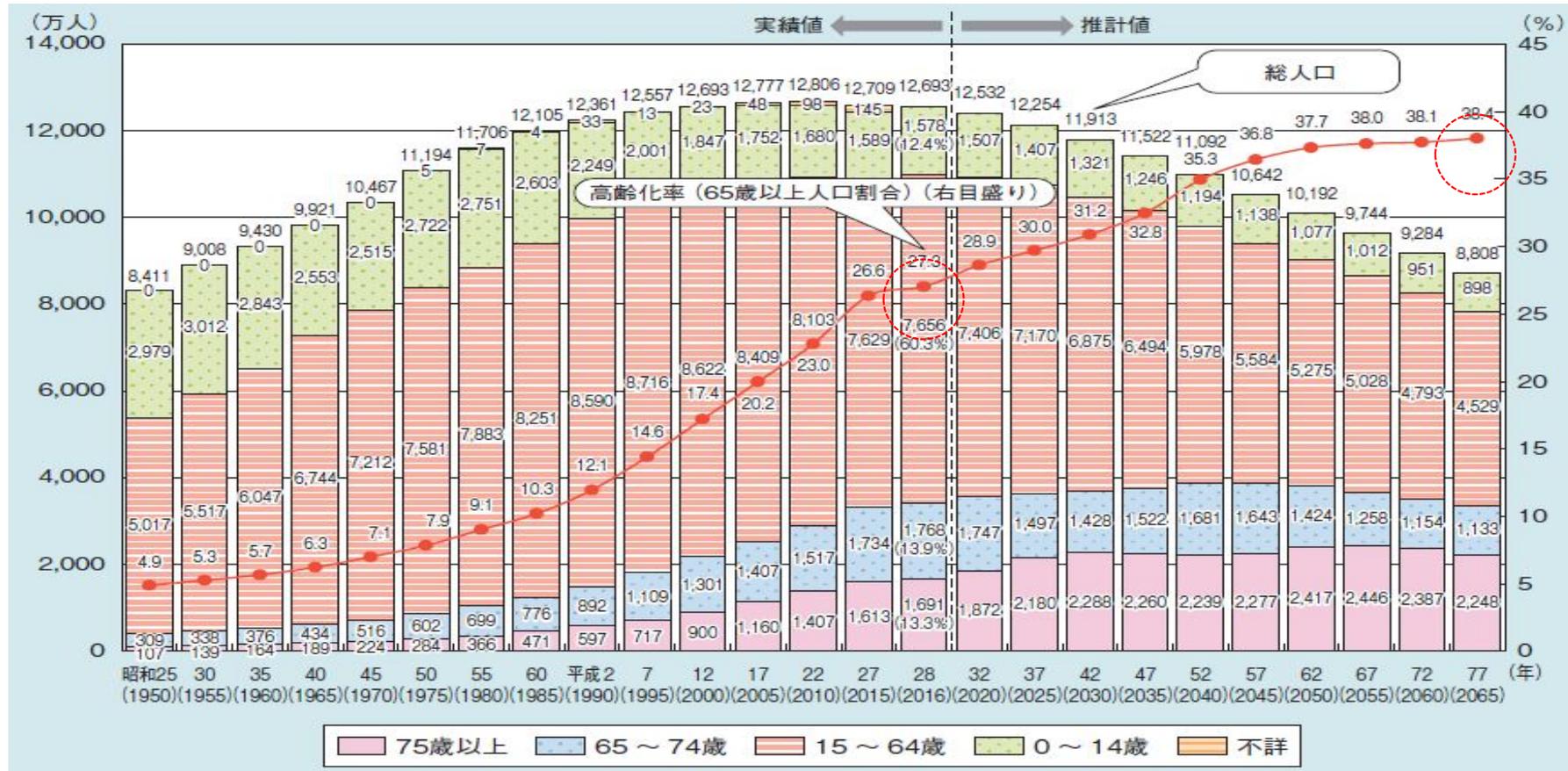
平成28年の合計特殊出生率(確定数)は1.44で前年比0.01ポイント下降、平成29年の出生数(推計数)は過去最低の94万1,000人で、前年比約36,000人減少した。



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

日本の人口構造

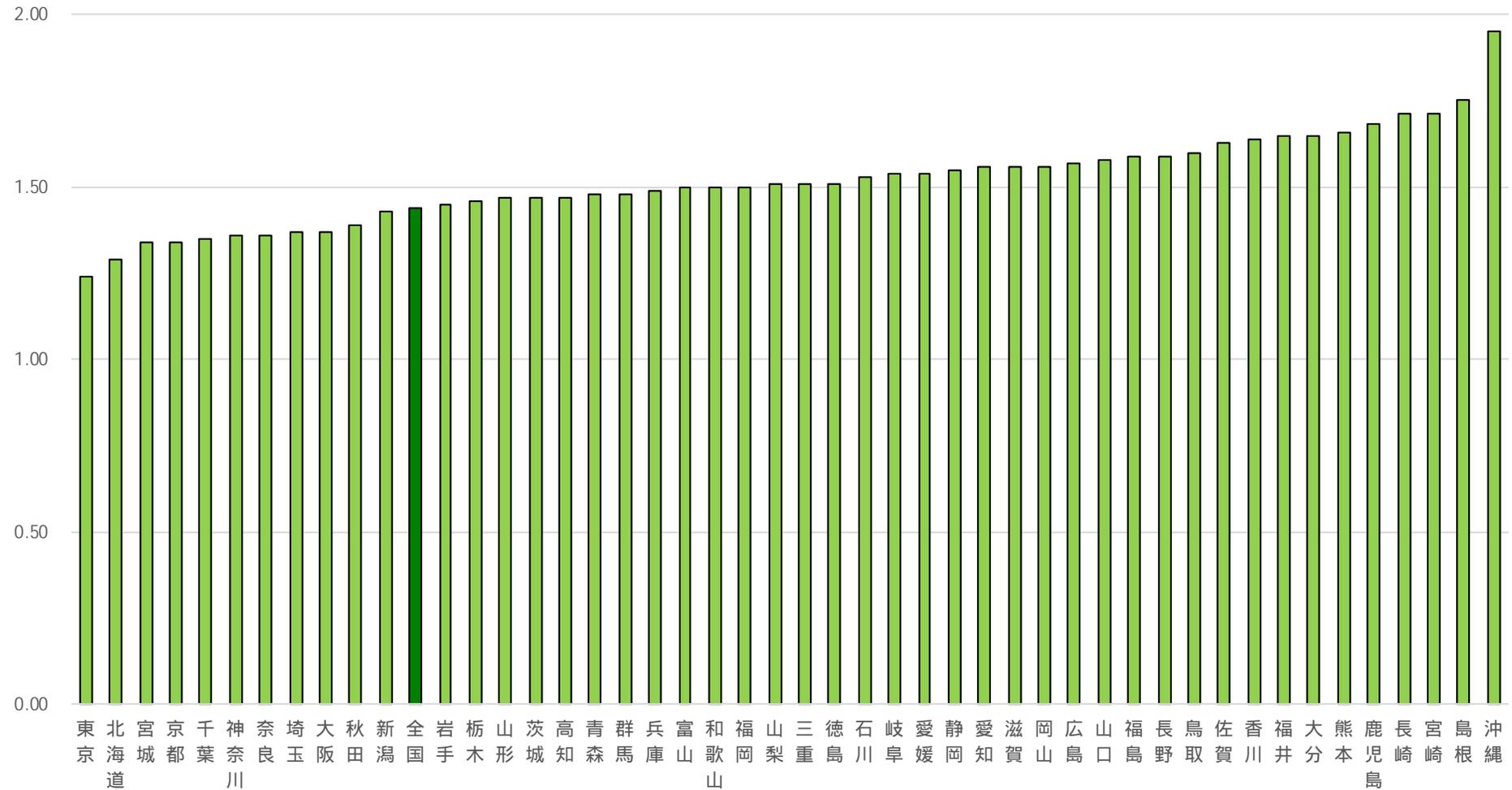
平成72(2060)年には約2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上の社会へ



資料: 2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」(平成28年10月1日確定値)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

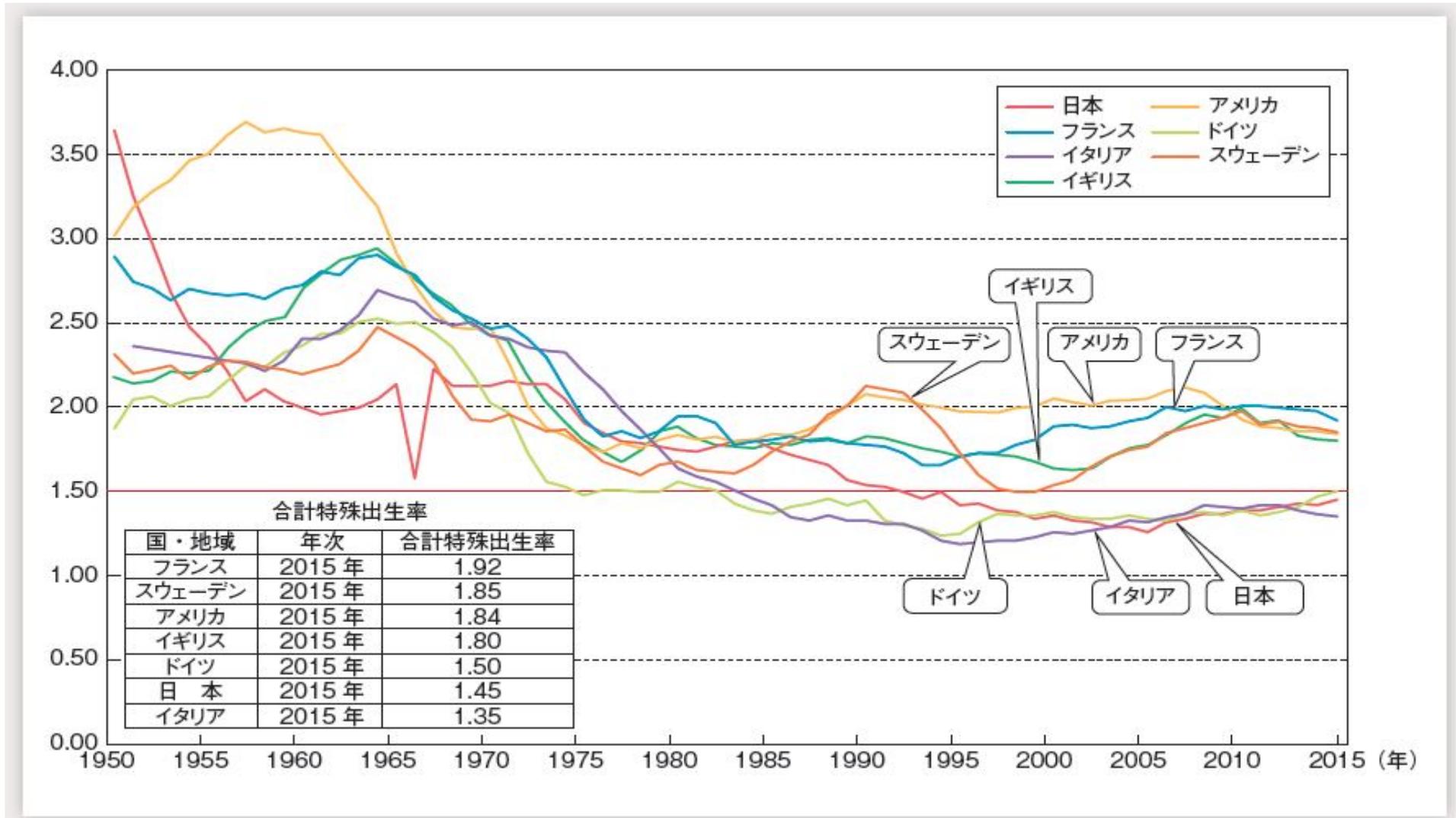
(注) 2016年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年~2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

都道府県別合計特殊出生率（2016年）



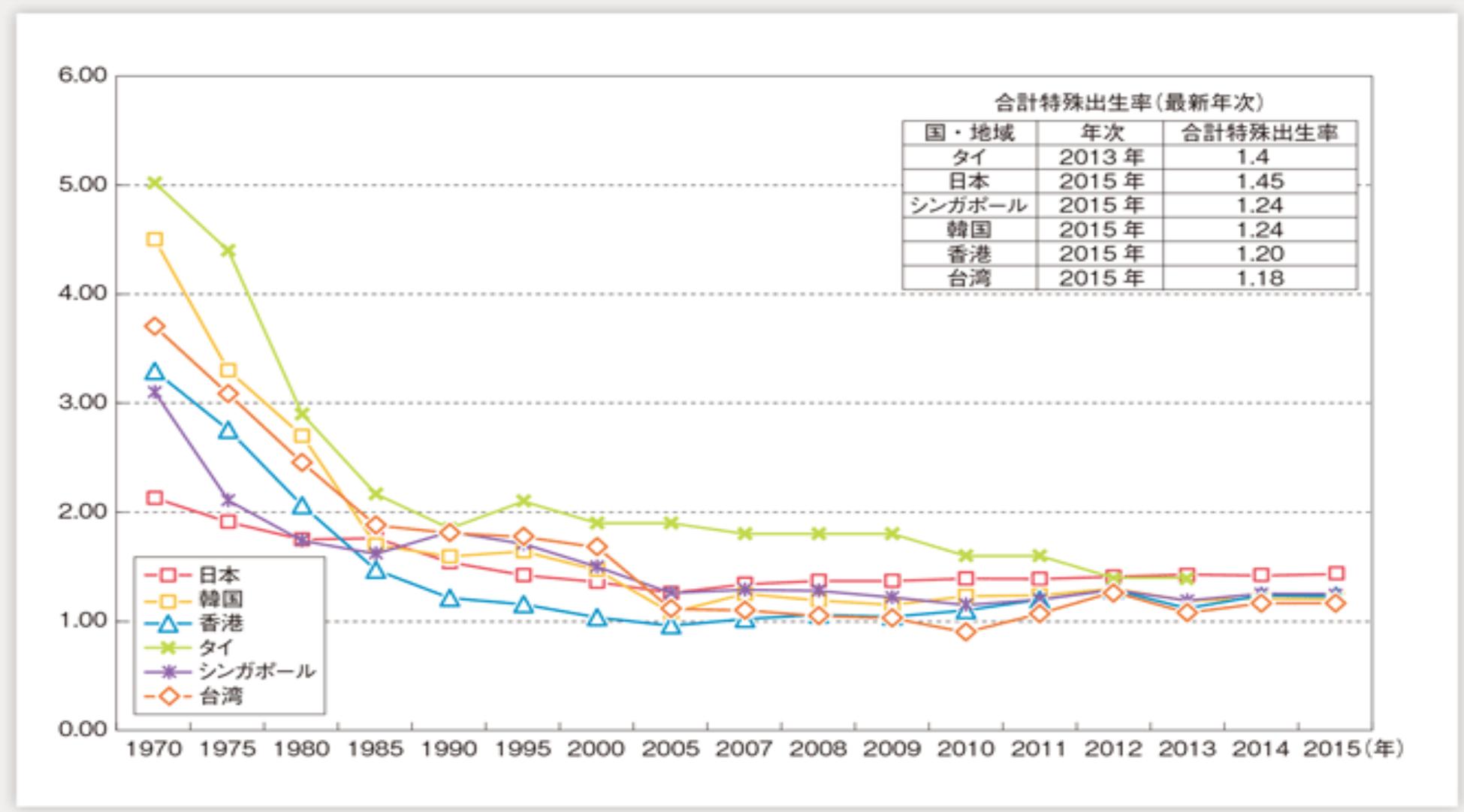
資料：厚生労働省「人口動態統計」（2016年）

諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）



資料：1959年までUnited Nations“Demographic Yearbook”等、1960年以降はOECD Family database(2017年5月更新版)及び厚生労働省「人口動態統計」を基に内閣府作成。

諸外国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）

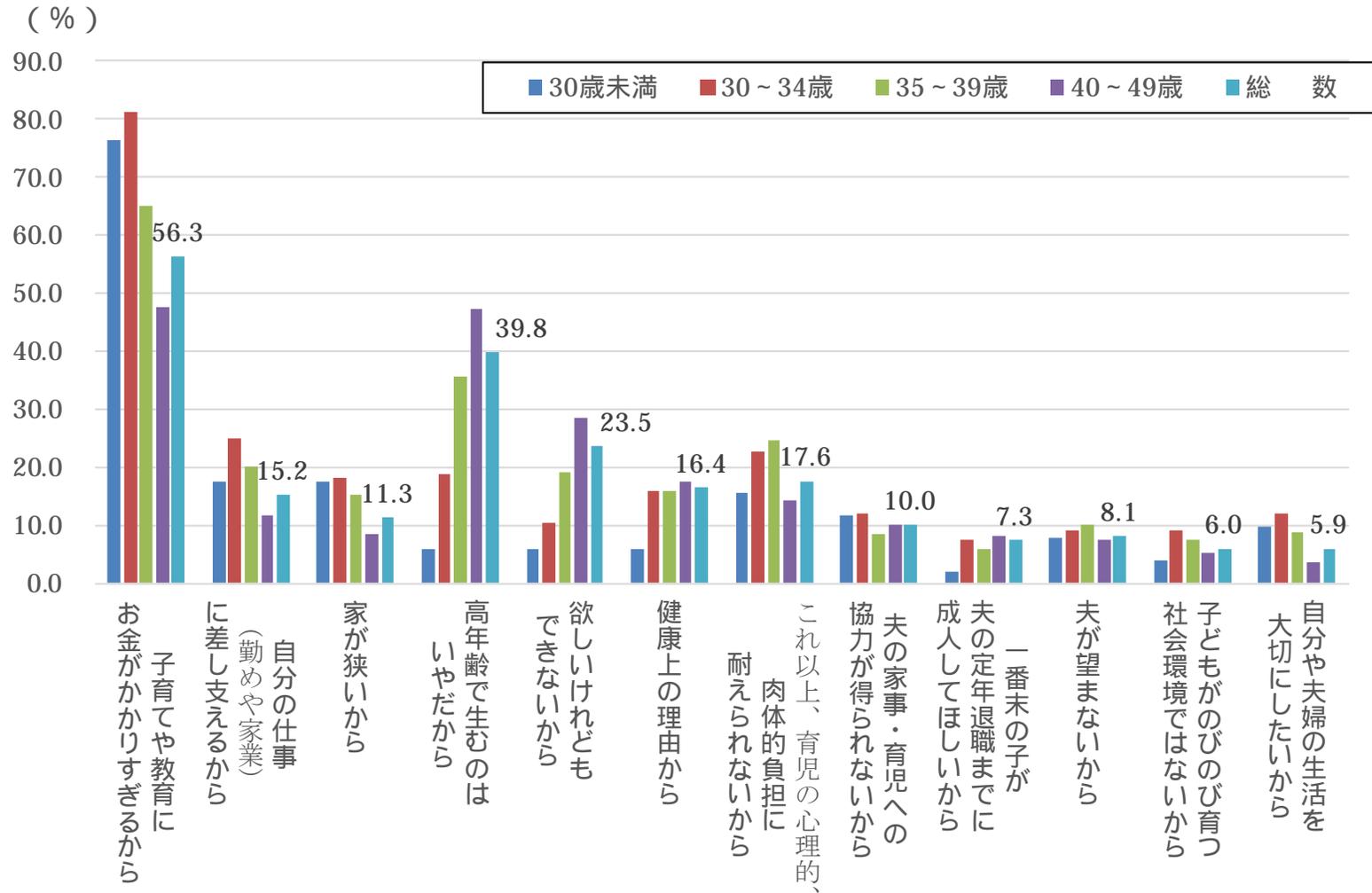


資料：United Nations “Demographic Yearbook”、WHO “World Health Statistics”、各国統計

日本は厚生労働省「人口動態統計」を基に内閣府作成

注：台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値

妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由

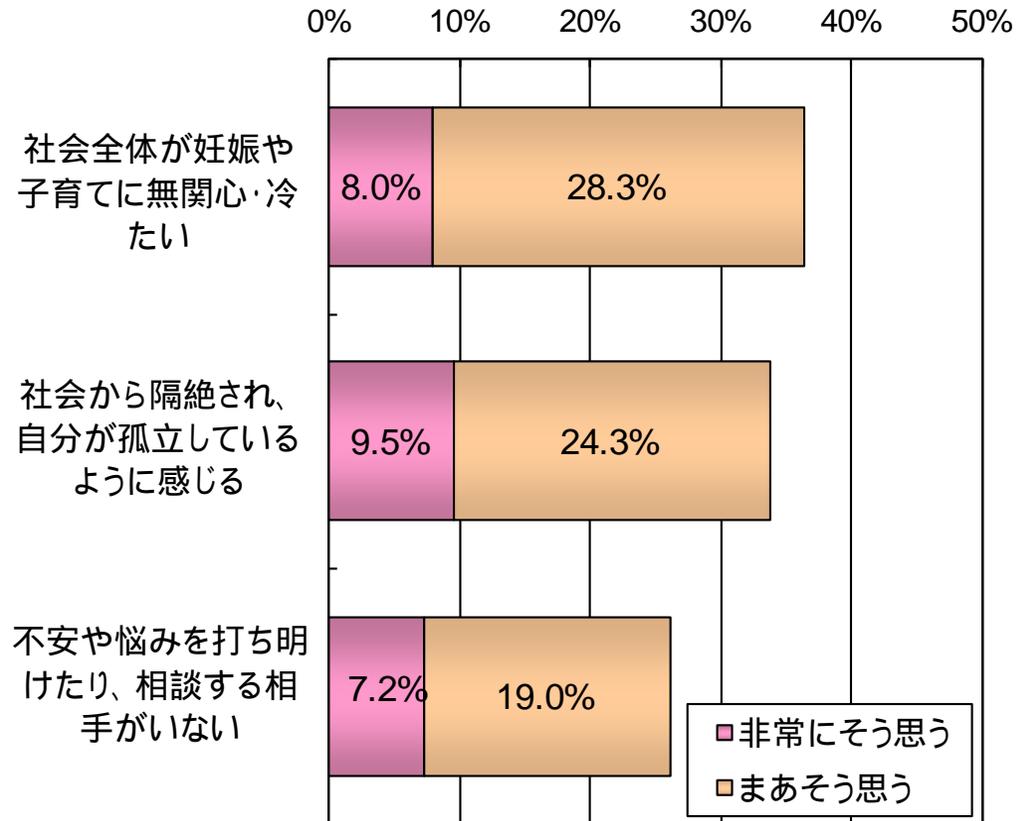


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

注: 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は30.3%。

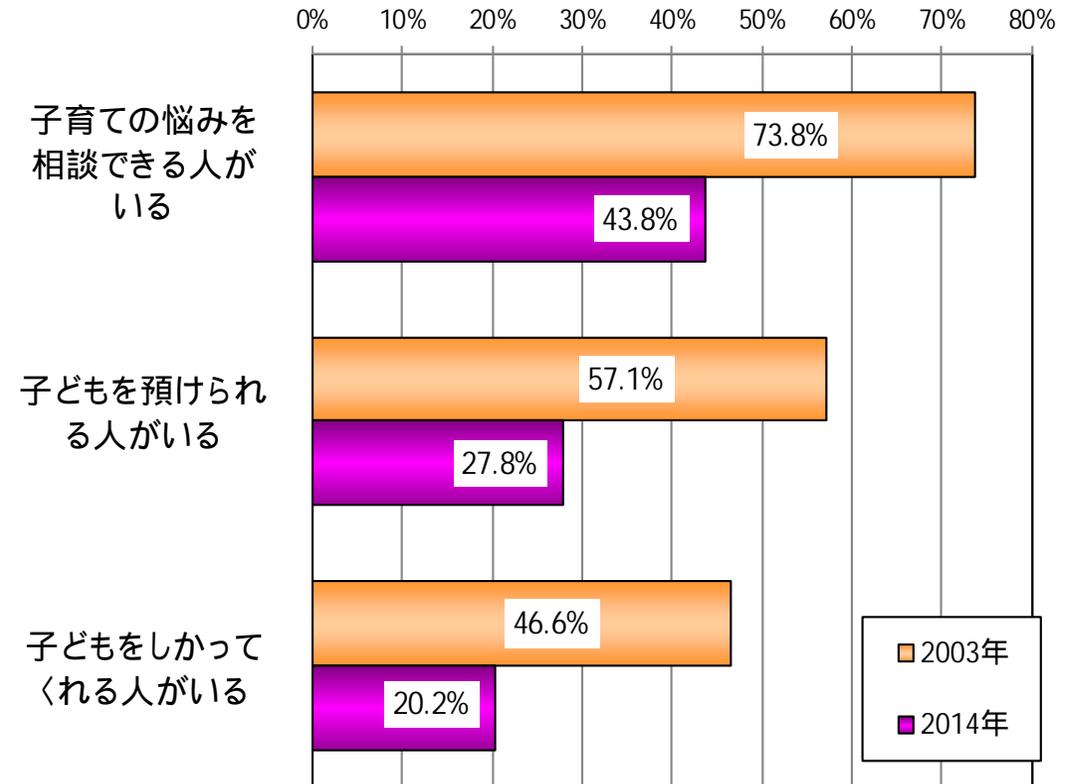
子育てをとりまく状況

妊娠中又は3歳未満の子どもを育てている母親の周囲や世間の人々に対する意識



資料: 財団法人子ども未来財団「子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」(2011年)

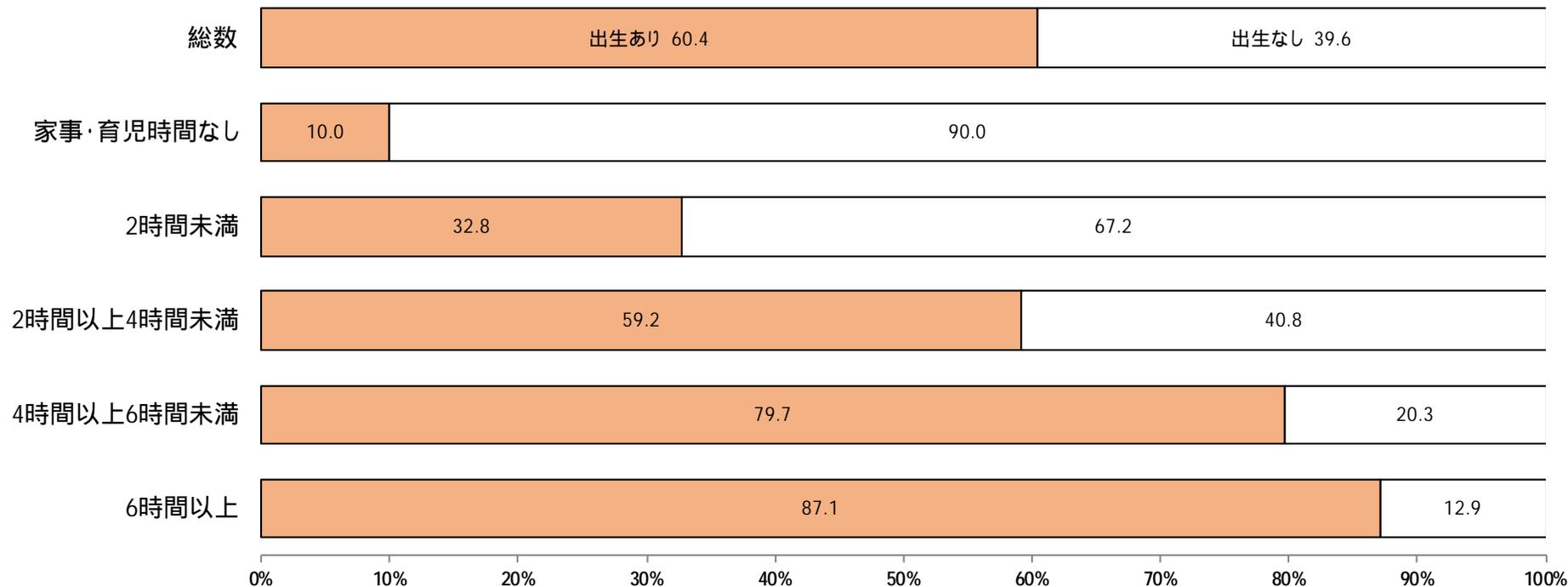
地域の中での子どもを通じたつきあい



資料: (株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託)(2003年)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング「子育て支援策等に関する調査2014」(2014年)

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

夫の休日の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。



資料：厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査」(2015)

注：1)集計対象は、または に該当し、かつ に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

第1回調査から第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

第1回調査時に独身で第13回調査までの間に結婚し、結婚後第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦

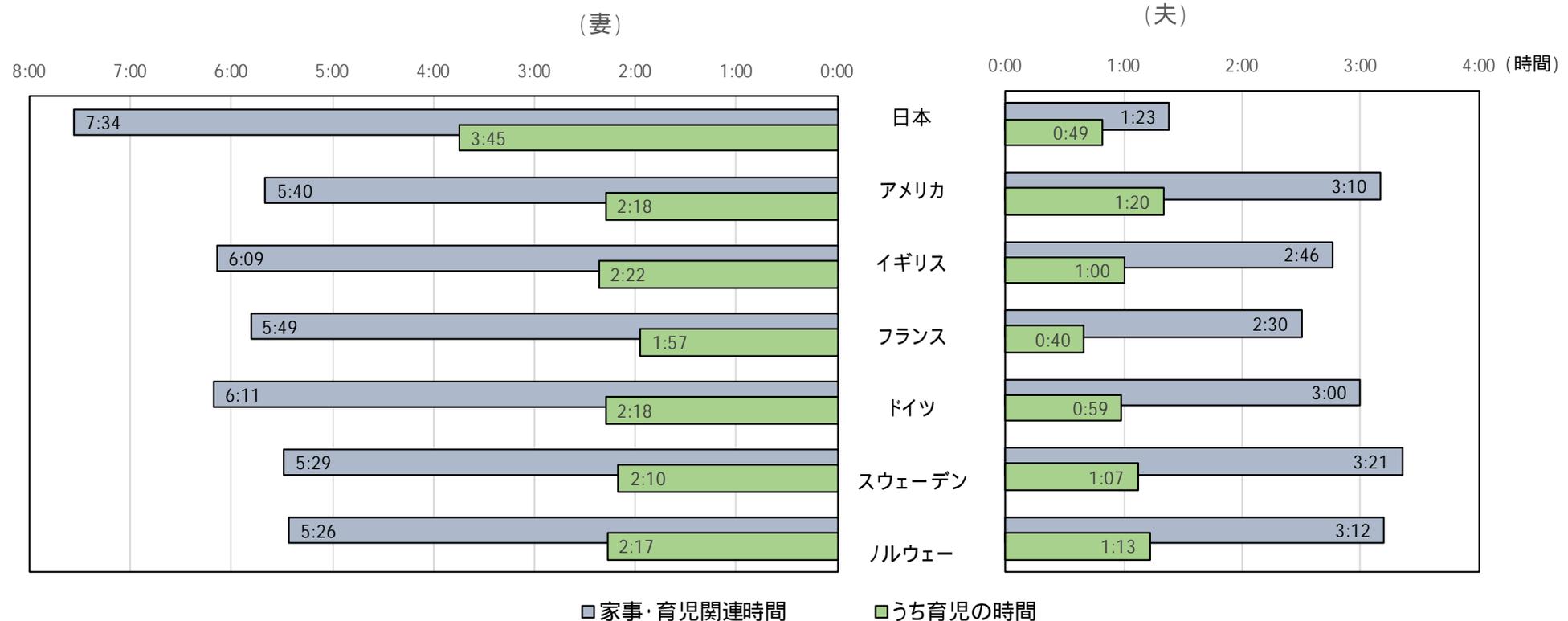
2)家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第13回調査時の状況である。

3)13年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4)総数には、家事・育児時間不詳を含む。

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり・国際比較）

我が国の男性が子育てや家事に費やす時間は1日当たり83分となっており、世界的にみても最低の水準。



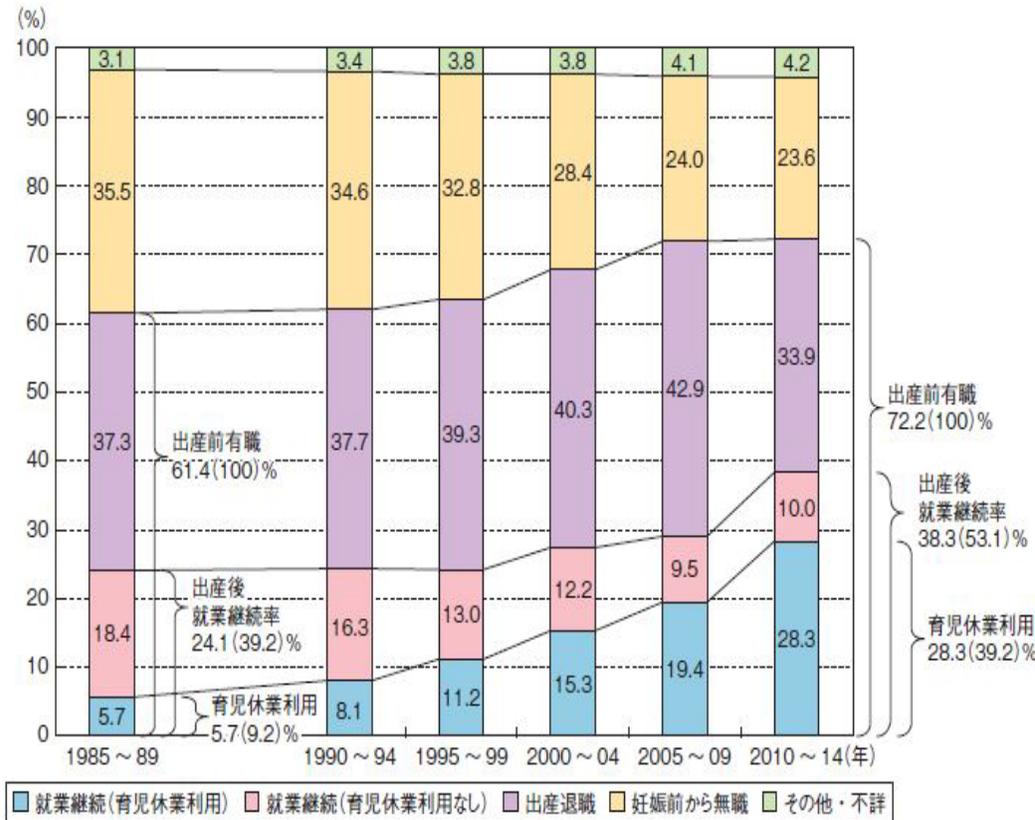
資料: 1. Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey”(2016) 及び総務省「社会生活基本調査」(2016(平成28)年)より作成。
 2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

仕事と家庭の両立をめぐる現状

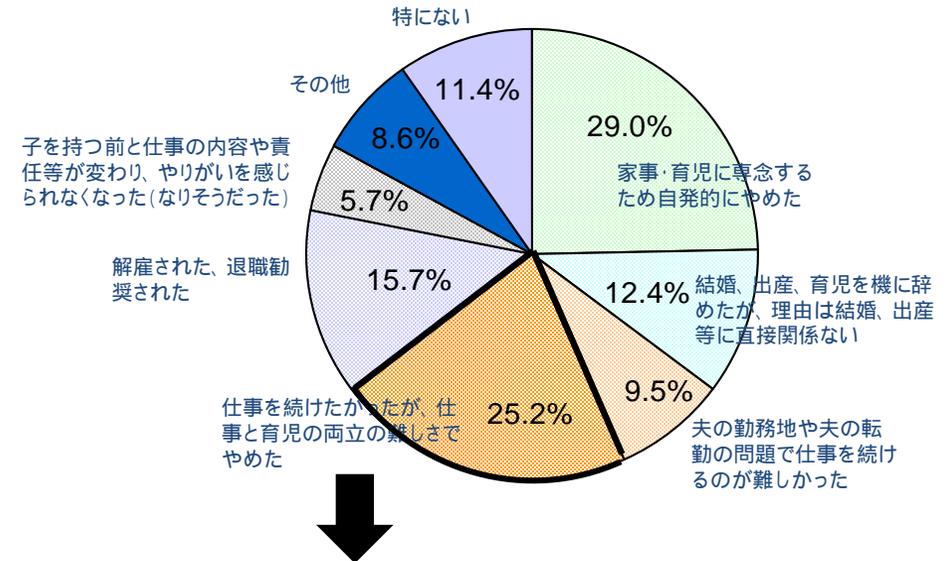
約5割の女性が出産・育児により退職している。

妊娠・出産を機に退職した理由を見ると、「自発的に辞めた」が29%、「両立が難しかったので辞めた」が約25%

【第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化】



【妊娠・出産前後に退職した理由】



両立が難しかった具体的理由

- 勤務時間がいそいそもなかった(あわなかった) (56.6%)
- 自分の体力がもたなそうだった(もたなかった) (39.6%)
- 職場に両立を支援する雰囲気なかった (34.0%)
- 子どもの病気等で度々休まざるを得なかった (26.4%)
- つわりや産後の不調など妊娠・出産にともなう体調不良のため (20.8%)
- 育児休業を取れそうもなかった(取れなかった) (17.0%)
- 保育園等に子どもを預けられそうもなかった(預けられなかった) (17.0%)

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

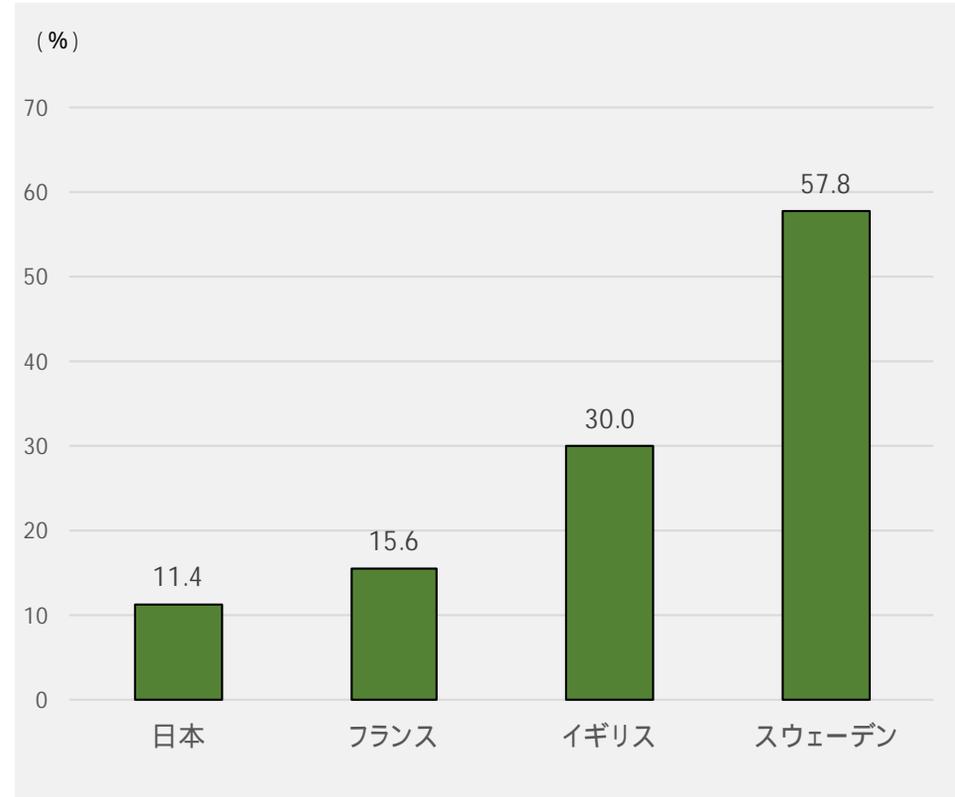
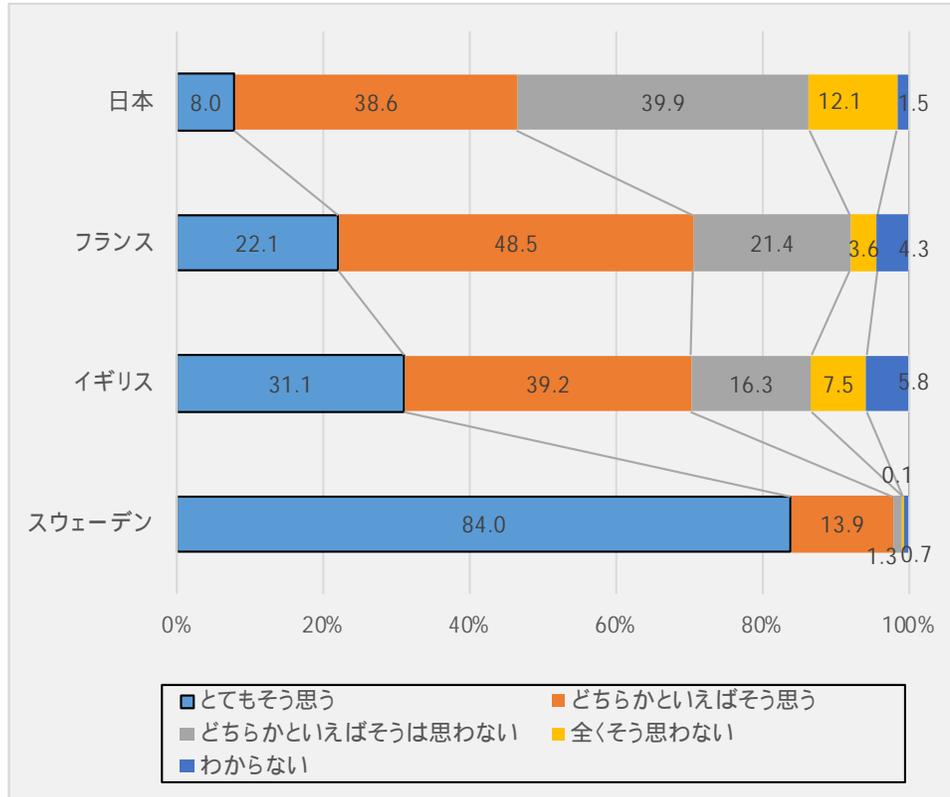
注: 対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦の妻(年齢50歳未満)。

図中の()内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合。

諸外国との意識の比較 (子育てのしやすさ)

自分の国は、子供を生ま育てやすい国だと思うかという問いに対して「そう思う」と答えた者の割合

自分の国が子供を生ま育てやすい国だと思う理由のうち「子供を産み育てることに社会全体がやさしく理解がある」と答えた者の割合

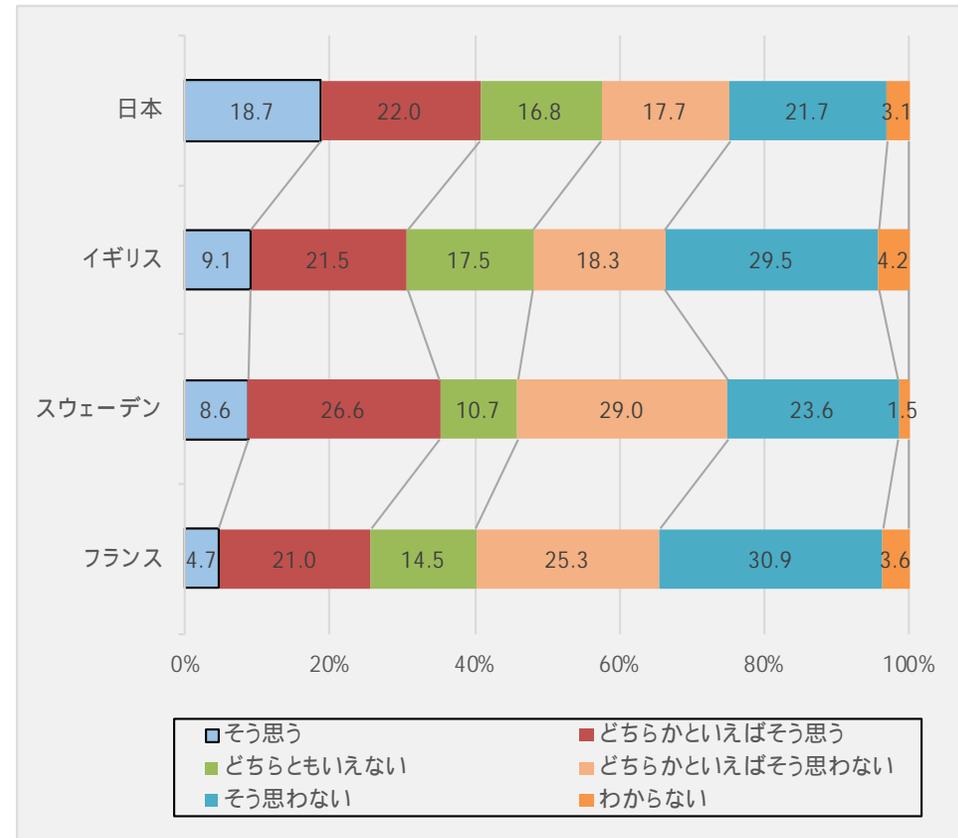
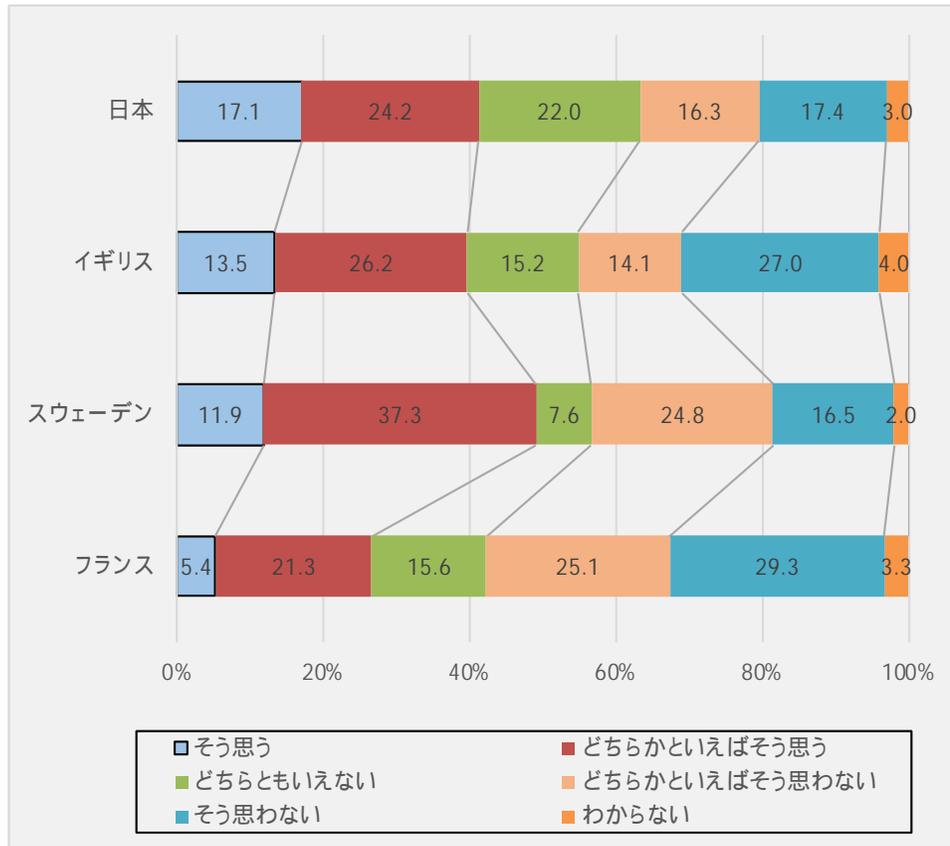


資料: 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)
 注: 調査対象国: 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国
 調査対象者: 20歳から49歳までの男女
 調査時期: 平成27(2015)年10月~12月

諸外国との意識の比較 (ワークライフコンフリクト)

自分の仕事と家庭生活のバランスについて、「仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない家事や育児ができなくなっていると感じる」に対して「そう思う」と答えた者の割合

自分の仕事と家庭生活のバランスについて、「仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる」に対して「そう思う」と答えた者の割合

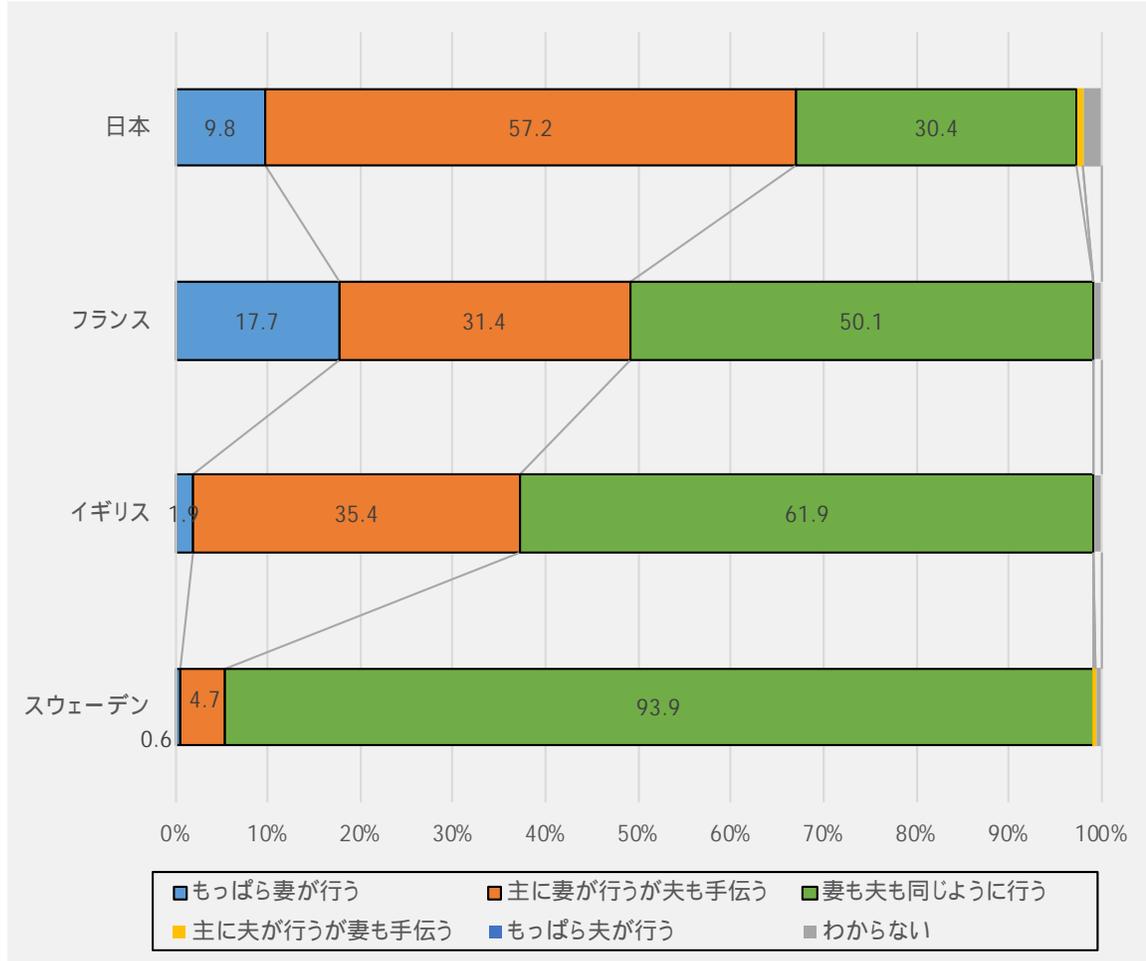


資料: 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)
 注: 調査対象国: 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国
 調査対象者: 20歳から49歳までの男女のうち仕事をしている方
 調査時期: 平成27(2015)年10月~12月

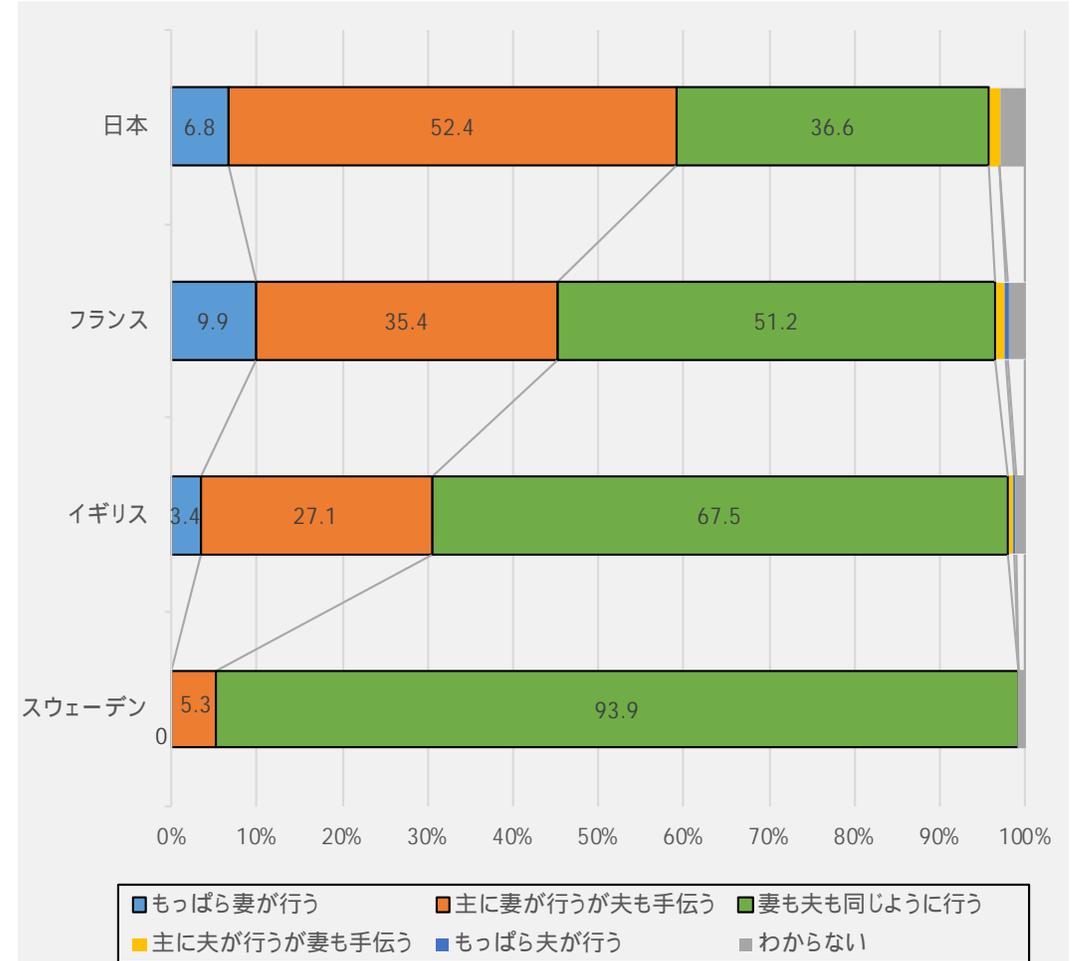
諸外国との意識の比較 (性別役割分業観)

「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」

【女性】



【男性】



資料: 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)

注: 調査対象国: 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国

調査対象者: 20歳から49歳までの男女

調査時期: 平成27(2015)年10月~12月